1991年のアジア

小牧輝夫

I　ポスト冷戦期の緊張緩和と不安定性

1991年のアジアは，年初の湾岸戦争で緊張と不安の門出となったが，戦争がアメリカを中心とする多国籍軍勝利の形で早期に終結したために，その政治・外交的な影響は比較的短期的なものにとどまった。米ソ冷戦体制の崩壊はソ連共産党とソ連邦の解体でいっそう決定的となったが，カンボジア問題をはじめとして，アジアにおいても冷戦時代の地域的対立を解消し関係改善を図る動きが，徐々に生まれてきた。

しかし言うまでもなく，アジアにはなお地域的な対立と緊張の火種は残っており，新たな紛争の可能性もある。長年にわたって継続してきたアジアの地域的対立は，米ソの冷戦崩壊で直ちに氷解するものではない。さらに，これまで米ソ冷戦の大枠のなかで抑えられていた地域大国と周辺諸国とのあつれき，それに民族的あるいは宗教的な対立・抗争や資源開発にからむ国境紛争などが激化，ないしは顕在化する徴候も見られる。

1.　緊張緩和の進展

東アジア，東南アジアでは，おおむね緊張は緩和し，和解が進展した。第1に，懸案のカンボジア問題で和平に向け大きな前進があった。1991年10月23日，パリ国際会議でカンボジア紛争の政治解決に関する協定が調印され，13年近くにわたる内戦にようやく終止符が打たれた。12月30日，カンボジア最高国民評議会(SNC)がプノンペンで初会合を開いたが，総選挙による新政府樹立まで国家再建には厳しい前途が予想される。今後は，シハヌークSNC議長の指導力と国連暫定行政機構(UNTAC)を軸とする国際管理の役割に成否がかかっているといえよう。カンボジア和平が進展した背景には，6月のベトナム共産党大会の新人事，11月のド・ムオイ書記長の訪中など中越関係の改善が並行していたことはいうまでもない。

第2に，朝鮮半島でも三つの大きな進展があった。一つは，1991年1月から日朝国交正常化のための政府間交渉が開始されたことであり，もう一つは9月17日の南北朝鮮の国連同時加盟の実現である。これまで，分断を固定化する「二つの朝鮮」政策に反対するとの理由で，日朝の国交と国連への南北同時加盟に反対してきた朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)としては，これらの決断は大きな政策転換であった。その背景には，ソ連・東欧の激変という国際情勢の変化，経済的苦境からの脱却の必要，それに日朝国交では日本政府首脳による過去の歴史に対する謝罪と対話の呼びかけが，また国連加盟では韓国が単独でも加盟を進める意志を示し，これに対しソ連はもちろん，中国も国連安全保障理事会で拒否権を行使する状況ではなくなったことなどがあったとみられる。さらに三つ目の大きな進展は，12月の南北首相会談で「南北間の和解と不可侵および交流・協力に関する合意書」に調印し，「朝鮮半島の非核化共同宣言」にも合意したことである。この「合意書」と「共同宣言」は，実施にあたってはなお紆余曲折が予想されるが，72年の南北共同声明以来の画期的な出来事であることは間違いない。

第3に，中国が周辺諸国との関係改善を進め，西側諸国による制裁の解除にも成功した。まず，5月に江沢民総書記が訪ソして東部国境協定に調印し，9月にブルネイと国交を樹立，11月には中越関係が正常化され，12月にはチベットが中国領土であることの再確認や，領土問題の話し合いによる解決などをうたった中印共同声明を発表した。また夏以降，西側諸国から海部首相やメージャー英首相が訪中したほか，天安門事件と貿易摩擦で冷却した中米関係の改善も進んだ。中国は米国の内政干渉には反対するとしながらも，核不拡散条約加盟の方針や，ミサイル技術等の輸出規制参加を表明する一方，経済面では対米輸入ミッション

の派遣などを行なった。他方，中台関係では民間の交流が進むなか，4月30日，台湾の李登輝総統が5月1日付での内戦終結を宣言した。このほか，韓国とは民間レベルながら貿易代表部が相互に開設され，年末には貿易協定が調印された。モンゴルとの間での首脳の相互訪問も目についた。

第4に，在フィリピンのスビック米海軍基地の撤廃である。6月にフィリピンのピナトゥボ火山が大噴火した後，9月には，比米基地条約の批准を上院が否決し，両国は年末に，1992年末までに同基地を撤廃することで合意した。結果的に，両国の交渉における思惑の食い違いが明白であるが，米側の渋い姿勢の背景には冷戦終結と米国の財政赤字があり，火山噴火というハプニングがこれに加わった。

2. ポスト冷戦型の対立と紛争

一方，南アジアでは，緊張緩和の努力とともに民族問題，宗教問題が関連する対立・紛争が同時に交錯するという状況が見られた。インドは，8月に印ソ平和友好協力協定をさらに20年間延長する一方，前述したように中印共同声明で対中関係改善を進めたが，この地域の基本的な対立関係である印パ関係に目だった前進はない。

インドとパキスタンは，カシミール問題をめぐって厳しく対立しているが，インド側のジャム・カシミール州ではイスラム教徒が多く，独立あるいはパキスタンへの併合を求める運動が続いている。1991年には6月と8月の二度にわたって実効支配線（実際上の国境）近くで印パ両軍が交戦し，死傷者が出る事態が生じた。また，インド北西部のパンジャーブ州ではシク教徒の過激派が，独立を求めて中央政府とテロなどで激しく対立しており，同州は大統領直轄支配の下におかれている。こうしたなかで8月，パキスタンのブットー前首相が，パキスタンは抑止力をつくるのに十分な核関係情報を保有していると述べ，核開発能力があることを示唆した。パキスタンの核開発疑惑に関連して，アメリカはパキスタン牽制の姿勢を強めている。このためパキスタンの中国，イラン接近の動きがあるが，中国はインドとの関係改善を図っており，インドも従来の図式とは異なり軍事面での対米協力を望むなど，複雑な様相を示している。アフガニスタンで，反政府ゲリラ勢力が政権奪取の方向に向かっているが，その結果がまたこの地域の力のバランスに影響を及ぼしそうである。さらに，スリランカではヒンドゥ教徒で少数民族であるタミル人による分離独立運動が続いている。過激派「タミル・イーラム解放の虎」による攻勢に対し，シンハラ人過激派が報復するなど，事態は深刻である。ラジーヴ・ガンディー元インド首相暗殺に同タミル人過激派組織が関与していたとされ，スリランカ政府は取締りに苦慮している。

第2に，東アジアや東南アジアにも民族対立や宗教対立の火種はある。東チモールのディリ市で11月12日，独立を要求するカトリック教徒のデモ隊にインドネシア軍が発砲し多数の死傷者が出たことから，東チモール問題が再び国際的関心を呼んだ。事件に対し，スハルト政権は責任者に予想外の厳しい処分をとるなど，鎮静化に努めている。一方，フィリピン南部のミンダナオ島を中心とするイスラム教徒の独立運動では，政府は急進派のモロ民族解放戦線との間で1986年に事実上の停戦に合意したが，自治の条件などをめぐって対立が解消せず，完全な解決には至っていない。このほか，ミャンマーのソウ・マウン軍事政権に対して，タイ国境の山岳を中心とする少数民族の独立運動が続いている。中国では，チベット問題はインドとの間で一応解決の方向にあるが，新疆ウィグル族は，旧ソ連から独立を進めた中央アジア各国と，また内モンゴル自治区の住民の多くは，複数政党制と市場経済化を進めているモンゴル国と，同じ民族である。民族問題は内政問題であるとする中国にとっても難問であることに変わりない。

最後に，西沙，南沙群島問題がある。7月に関係諸国で非政府レベルでのワークショップを開き，領有権を棚上げし，共同開発の方向で学術的な調査をすることに合意した。しかし，資源保有の問題が絡むだけに，状況によっては関係国の間で紛争が表面化する可能性を残している。

II　国内政治：安定への模索

1. 民主化か，強権への復帰か

アジア NIEs の国・地域では，経済発展に伴って中間層が拡大し，政治的民主化に多かれ少なかれ役割を果たしている。しかし，その行動は複雑であり，時として安定志向を強めることがある。

韓国では，外交面での実績にもかかわらず，経済問題を中心に盧泰愚政権への不信が強いが，6月に実施された地方議会選挙では意外な結果となり，与党が圧勝した。原因は，投票日近くになって，新首相に任命された大学教授が最後の講義のために大学を訪れたところ，学生活動家らによって顔に小麦粉と卵をかけられ，学内を引きずり回されるというショッキングな事件にある。有権者らは一転して学生，それにかれらを支援していた野党に対し批判的となったのである。

台湾でも，問題は異なるが韓国と似たような動向がみられた。台湾の民主化要求勢力であるとともに台湾独立を志向する野党の民進党は8月，国名を中華民国から台湾共和国に変更する党方針を決議した。そして12月21日，44年振りに国民大会代表選挙が行なわれたが，国民党が圧勝した。民進党の躍進傾向には限界が見えてきた。国民は最近の治安悪化を嫌い，また台湾独立を標榜することで中国政府の反発を招き，経済的繁栄にかげりが出ることを危惧したようである。これに対し，シンガポールで8月に国会選挙が実施されたが，ここでは与党退潮，野党善戦の傾向が明白であった。また9月に香港で，英領植民地史上初の立法評議会（立法局）直接選挙が行なわれたが，ここでも中国の香港政策に不信感を抱いているいわゆる民主派が圧勝した。

経済的に準 NIEs の段階に成長したタイでは2月23日，クーデターが成功し，3月にはアナン暫定内閣が成立した。12月には1991年憲法が制定され，92年3月に総選挙，その後に新政権成立の予定である。タイでも経済発展に伴って徐々に拡大している中間層が，今後どのような政治行動を行なうのか，韓国などとの比較で注目される。

アジアで最も国内政治が緊張しているのはミャンマーである。ソウ・マウン軍政に対し，国内の学生らの抵抗が続いている。アウンサン・スーチー女史にノーベル平和賞の授与が決定されたが，軍政当局はこれを無視するなど，なお強い姿勢を崩していない。だが，これまでミャンマーに内政干渉すべきでないとしてきたASEAN諸国も，西側との協調のため距離を置くようになり，現在，1990年の選挙で当選した国会議員の資格を審査中の軍政は，国際的孤立のなかで新しい動きも模索しているようである。

2. 社会主義体制堅持への試練

アジア社会主義国は，モンゴルが体制転換を図っているほかは，ソ連崩壊のなかでいかにして現体制を維持するかに苦慮している。中国では，保守派と改革派の対立は，社会主義体制を擁護するのに主として政治思想工作に頼るのか，あるいは経済発展の実績によるのか，という一点に絞られてきた。天安門のショックを癒し，経済の回復が明らかになるにつれ，改革派が自信を取り戻しつつあるよう見える。しかし，体制擁護につながるような実績を上げるためには，農業の低迷，国営企業の不振，財政赤字といった構造的な問題を解決することが不可欠であろう。また，ベトナムも6月の共産党大会で，政治は一党制維持，経済は改革の路線を再確認した。多党制を認めたソ連，東欧の経済が混乱，悪化したことを挙げて国民を説得したが，党内を完全に説得できたわけではなく，さらに党外のインテリは一党制に批判的といわれる。そこで今後，これらの批判勢力をいかにして政権側に取り込むかが重要な課題となっている。ベトナムの場合もやはり経済が問題であり，これがよくならなければ体制維持にとってきわめて困難な状況もありえよう。北朝鮮は，主体思想を基本とする独自な社会主義体制の堅持を掲げ，経済も従来の自立的民族経済路線の踏襲を強調している。しかし，国際情勢の激変と経済不振のなかで国連への南北同時加盟，対日国交正常化交渉開始など対外関係の調整を図り，経済の部分的な開放も模索している。北朝鮮でも，結局は経済不振からの脱却がカギを握っている。

3. 選挙で揺れた南アジア

1991年の南アジアの政治は，インド，バングラデシュ，ネパールでの国会選挙，スリランカでの地方選挙と，選挙で揺れた1年であった。南アジアの主要国では，90年の選挙で登場の，安定多数の連立与党を基盤とするパキスタンのシャリーフ政権を除き，いずれも政治不安定要因を抱えている。インドでは，3月に弱体政権であったシェーカル政権の退陣を受けて総選挙となった。5月，ラジーヴ・ガンディー元首相が遊説先で暗殺され，選挙の結果，6月に国民会議派ラオ政権が発足し表面的には安定を保っているが，同党は議会では

少数派である。バングラデシュでは，２月の国会選挙でバングラデシュ民族主義党（BNP）が第１党になり，３月にカレダ・ジア新政権が成立した。カレダ政権の登場は，基本的に反エルシャドの民主化運動の延長線上にあるといわれる。しかし，BNPは過半数にわずかに達せず，アワミ連盟（BAL）との対立のほか，軍が再び登場する可能性も否定できない。ネパールでは５月に，32年ぶりに複数政党制による国会選挙が実施され，ここでも90年の民主化運動を受け継いでネパーリー・コングレス（NC）が過半数を制し，コイララ政権が成立した。しかし難しい経済問題を抱え，左翼と王権派の双方からの攻撃も予想される。

Ⅲ　経済：NIEsとASEANの成長率再逆転

1991年のアジア経済は，世界経済が第２次世界大戦後初のマイナス成長（−0.3％，国連『1991年世界経済報告』）となり，先進国の成長率が90年の2.4％から0.9％（同上）に低下するなかで，相対的に引続き良好なパフォーマンスを示した。しかし，先進国の景気後退，湾岸戦争の影響など厳しい環境に直面するなかで，韓国，台湾，香港，シンガポールのアジアNIEsが全体としては90年の6.7％を上回る7.4％の経済成長率を実現したのに対し，フィリピン，タイ，マレーシア，インドネシアのASEAN４カ国は，景気過熱による引締めの影響もあって90年の7.6％から6.5％に成長率が低下した。その結果，一時ASEANの方が上回っていたNIEsとASEANの成長率の関係が再び逆転した。南アジアでは湾岸戦争の影響を大きく受けた。このため農業が好調であったパキスタンを除き各国とも成長が鈍化したが，いずれも経済の自由化，開放化政策に転換したことが注目される。アジア社会主義国は，中国が順調に経済を拡大したのに対し，ソ連との経済関係の激変でベトナムは大きな打撃を受け，朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）も低迷が続いている。

1.　ASEANは調整局面

1991年のアジアNIEsは，先進国の景気後退や先進国との貿易摩擦の影響を受ける一方で，旺盛な内需に支えられ，成長率は韓国，シンガポールが若干低下したものの輸出の回復が進んだ台湾，香港が上昇し，全体としては90年の6.7％から91年の7.4％へと成長率が増大した。しかし，人手不足に伴う賃金の上昇，旺盛な消費需要，不動産価格の騰貴などで物価上昇が続き，さらに輸入自由化の進展もあって韓国で貿易収支が悪化するなど，産業構造高度化に向け一段と構造的調整を推進する必要に迫られている。長期的には技術革新がカギとなるが短期的には難しい。ただし92年には，わずかながらも先進国経済の回復が見込まれることから，韓国，シンガポールは引続き小幅減速するとしても台湾，香港の好調が持続し，NIEs全体では91年並みの成長は達成可能であろう。

一方，1991年のASEAN経済は，成長率が89年の8.6％，90年の7.6％という高度成長から6.5％に減速した。これは，湾岸危機の影響や先進国経済の景気後退といった外的要因のほか，80年代後半から90年にかけての投資ブームが不動産ブーム，賃金上昇，物価や金利の上昇，国際収支悪化，インフラストラクチャーの不足などを招来したことから，各国が，おおむね90年半ば頃を前後して金融引締めに入ったためである。その結果，投資は内外資ともに減退したが，タイでは９月に公定歩合の引き下げに踏み切り，インドネシアでも11月には事実上金融緩和に転じた。他方，マレーシアでは，高度成長持続を展望した中・長期計画が発表され景気過熱が続いたこともあり，金融緩和は92年に持ち越された。全体的にはなお続伸のASEAN経済のなかで，90年に大幅に成長率が低下したフィリピンは，91年には−1.0％に落ち込むなど例外となっている。これは湾岸危機の影響のほか，財政赤字の拡大にともなう金融引締め，ピナトゥボ火山の大噴火，上院の比米新基地条約否決などによる投資減退が大きい。92年のASEAN経済は，各国の景気下支え政策で，前年並みか多少上向くものと思われ，フィリピンも最悪期を脱して２〜３％程度の成長は可能であろう。

2.　経済改革が焦点の南アジアと社会主義国

1991年の南アジア諸国の経済は，農業が好調であったパキスタンのGDP成長率が89/90年度（7〜6月）の4.6％から90/91年度に5.6％に高まったのを除き，いずれも減速を余儀なくされた。原因は天候不順による農業の不振，湾岸危機・戦争の影響が大きい。いずれも消費者物価が二桁台の上昇となり，湾岸危機の影響を強く受けたインド，

パキスタンでは国際収支が悪化した。そうしたなかで，南アジア各国で経済の自由化，開放化の政策が注目を引いている。とくにインドは，7月に相次いで貿易，財政，産業にわたる規制緩和，補助金削減，自由化をめざす新政策を発表し，従来の体制から大きく転換して開放経済を志向した。しかしながら，こうした転換政策が早期に結実することは難しく，92年にも南アジア諸国の経済環境に大きな変化はないため，目立った好転は期待できない。

経済活性化をめざす社会主義国の動きも注目された。1991年の成長率が7％前後に達した中国の回復傾向は著しい。中国は4月に，第7期全人代第4回会議で「10カ年計画と第8次5カ年計画要綱」を採択したが，その成否を握る第1のカギは，全体の3分の1が赤字という国営企業の改革如何にかかっている。第2のカギである農業の生産基盤強化については，11月の中国共産党13期8中総会で具体的な方針を決定した。91年の対外経済関係は活発で，92年にも引続き好調が予想されるが，アメリカとの貿易摩擦問題には注意が必要である。またベトナム経済は，ソ連との経済関係激変で国民所得が2.4％の低成長であった。ベトナムも国営企業の3分の1が赤字であり，財政赤字がインフレの原因となっている。92年には国営企業の民営化や補助金制度の見直しを計画しているが，成長の低迷は続こう。さらに北朝鮮経済は，ソ連との貿易方式の変化による打撃もあり，工業，農業ともに不振を脱却できなかったようである。まだ経済改革の動きはないが，12月に豆満江河口付近に自由経済貿易地帯の設置を決定するなど，対外経済関係では開放化の模索が見られる。最後にモンゴルは，ソ連経済との断絶で91年の経済実績は不振を極めたが，市場経済への転換を進めつつあり，92年には国際金融機関と西側諸国からの本格的な金融支援が期待できよう。

3. 地域経済圏と地域協力の進展

1991年のアジア経済において，地域経済圏の形成は大きな関心を集めた。華南経済圏，シンガポールを中心とする成長の三角地帯，タイを中心とするバーツ経済圏，それに構想段階の環日本海経済圏（あるいは北東アジア経済圏）などである。このうち，地域経済圏として最も実体を備えてきた華南経済圏は，香港一中国（広東省），台湾一中国（福建省）の形で双方の経済発展に相当寄与し始めた。またバーツ経済圏，成長の三角地帯は，地域経済圏が産業構造高度化や企業の国際化を進めていくうえでスプリングボードになることを示唆している。

1991年には，アジアの地域協力について大きな動きがあった。ASEANでは，10月にクアラルンプルで開かれた経済閣僚会議で，タイがアジア自由貿易地域（AFTA）を提唱し，インドネシアが共通効果特恵関税（CEPT）を提唱，今後15年間でセメント，化学製品，ゴム製品，家具製品など15品目について関税率を0～5％に低めることに合意した。会議ではまた，マレーシアのマハティール首相が提唱していた東アジア経済グループ（EAEG）について，経済ブロックを目指すものではないとして，東アジア経済会議（EAEC）とすることで合意した。

一方，11月にはソウルで第3回アジア太平洋経済協力閣僚会議（APEC）が開催され，中国，台湾，香港のAPEC同時加盟を承認，加盟国・地域は15に増えた。14日に発表されたソウル宣言では，アジア太平洋協力が，開かれた地域協力の模範になるとの確信を表明し，今後APECは，(1)地域の持続的な成長と発展による世界経済への寄与，(2)経済交流の促進と相互依存の利益の増進，(3)開放的多角的貿易の強化，(4)参加国間の諸障壁の削減，に努めることをうたっている。こうしたASEANとAPECの動きのなかで，東アジア経済会議構想は，アメリカの強い反対によって，事実上棚上げされることとなった。

また，12月21日にコロンボで第6回南アジア地域協力連合（SAARC）首脳会議が開かれたが，1日だけで終了した。本来は11月7日に予定されていたが，ブータンのワンチェク国王が国内事情を理由に欠席を通告し，それを理由にインドも直前に欠席を通告したことから，無期延期となっていた。SAARCは事実上機能停止となっており，1992年にも南アジアの地域協力機構として役割を果たすことは難しいようである。

（動向分析部長）

ASEAN日誌

(なお関係各国の日誌参照)

1月3～4日 ASEAN石油公社会議，マニラで開催。ASEAN 石油安全保障協定に基づき，湾岸戦争が発生した場合，域内産油国と非産油国間の原油融通体制を強化することで合意した。

10日 シンガポール首相，ASEAN自由貿易地域を形成する際，将来的には，インドシナ3国やミャンマーの参加を念頭に置かなければならないと発言。

11日 海部首相，13日から20日にかけて予定されていたASEAN諸国歴訪を中止すると発表。

14日 フィリピン政府，91年12月に予定していた第16回東南アジア競技大会（SEA ゲーム）のマニラ開催を1カ月延期すると発表。湾岸危機がその理由。

19日 タイ外相，クアラルンプルでマレーシア通産相と会談。次期 ASEAN 首脳会議では ASEAN 自由貿易地域構想が重要議題となるとの見通しで一致した。

23日 タイの国家安全保障会議（NSC），湾岸戦争の発生は，ASEAN諸国の域内経済協力の格好の契機となるであろうとの判断を示した。

23～26日 アジア太平洋地域温暖化セミナー，名古屋で開催。

24日 マレーシア通産相，ASEAN諸国は同国提唱の東アジア経済グループ(EAEG)構想に好意的な態度を示しており，3月までにASEAN高級事務レベル協議を開催，同構想が検討される見通しだと発言した。

24～25日 第7回ASEAN経営者連盟総会，バリで開催。

28～2月1日 アジア・太平洋地域経済協力議員総会，タイのパタヤで開催。

29～2月6日 北朝鮮首相，タイ，インドネシア，マレーシアを歴訪。

2月25日 第3回ASEAN漁業連盟委員会会議，マニラで開催。

3月3～5日 「ASEANおよび世界経済に関する国際会議」，バリで開催。ASEAN各国の首相ないし大統領（タイ，フィリピンは欠席），キッシンジャー元米国国務長官らが出席，主に EAEG 構想について討議された。これに参加した自民党の渡辺元政調会長は，インドネシア大統領，シンガポール，マレーシア首相らと会談，各首脳は日本の PKO に慎重な姿勢を見せながらも基本的にこれを容認した。

7日 ASEAN家具展，シンガポールで開催。

13日 フィリピン国防相，ASEAN加盟国による航空機の共同開発を呼びかける。

15～16日 ASEAN高級事務レベル協議，バンドンで開催。タイ，シンガポール，フィリピンはEAEG構想に対し，GATTの精神に合致する限りにおいて賛成とした。一方，インドネシアは消極的態度を示した。

4月4日 マレーシア通産相，日本訪問。EAEGはAPECの活動を阻害するものでないと発言し，日本側の理解を求めた。

6日 インドネシア外相，ソ連がアメリカ，日本等に続く7番目のASEAN対話パートナーとなることに賛成と発言。

10～26日 中国外務次官，ASEAN歴訪。中国はASEANの対話パートナーとなることを望む，と最終日に語った。

17日 ソ連大統領，日・米・中・ソ・インドによるアジア・太平洋安全保障のための協議機構設置を提案。

24日 第11回ASEAN青年会議，ジャカルタで開催。

24日 駐オーストラリア米国大使，アメリカはソ連が提案しているアジア・太平洋安全保障協議機構を警戒していると発言。オーストラリア各紙は前日，米国務長官がオーストラリア外相に対し，ソ連が同機構を利用して同地域での海軍力を増強しようとしているとの書簡を送っていたことをスクープしていた。

24～26日 第24回 ADB 総会，バンクーバーで開催。

27～5月6日 海部首相，ASEAN歴訪。

5月6日 第11回ASEAN警察長官会議(ASEANAPOL)，マニラで開催。

10日 訪日中のリー前シンガポール首相，経団連会長らに対し，EAEG を基本的に支持するが，アメリカを含めた自由貿易の仕組みが必要と発言。

14～16日 ASEAN高級事務レベル協議，クアラルンプルで開催。中国，ソ連を対話パートナーとして迎えることで合意。

18日 ASEAN協同組合開発センター，ジャカルタに開所。

28～30日 第8回 ASEAN＝EC 閣僚会議，ルクセンブルクで開催。

29日 ASEAN文化情報委員会，ジャカルタで開催。

6月2～4日 カンボジア最高国民評議会(SNC)，ジャカルタで開催。

6～7日 ASEAN安全保障セミナー，マニラで開催。

24～26日 カンボジア SNC 会議，パタヤで開催。

ASEAN日誌

（作成：河森正人）

7月15～18日　南シナ海開発に関する非公式会議，バンドンで開催。ASEAN，中国，ベトナム代表ほかが出席。

19～20日　第24回ASEAN外相会議，クアラルンプルで開催。ソ連，中国代表も出席。共同声明には，タイ提案のAFTAを高級事務レベル協議で検討する，EAEGは7月からの作業部会で検討する，先進国は人権・環境保護を経済援助の条件とすべきでない，などが盛り込まれた。

21日　マレーシア外相が中山外相とクアラルンプルで会談。中山外相が「日本はASEANのEAEG構想交渉を見守っていく」と語り，同構想に対する日本の態度を明確にしなかったことを明らかにした。

22～24日　ASEAN拡大外相会議開催。韓国初めて参加。

23日　ASEANとEC，ブルネイにASEAN-EC経営センターを設置する計画に調印。

29日　モフタル前インドネシア外相，ASEAN海洋汚染防止機関の設置を提唱。

8月2日　第2回ASEAN情報相会議，クアラルンプルで開催。

21～23日　ハノイで「ベトナムのドイモイ政策とASEANの経験」と題するシンポジウム開催。

22日　第10回ASEANエネルギー相会議，シンガポールで開催。天然ガス・パイプライン計画を討議。

26～29日　カンボジアSNC会議，パタヤで開催

9月3～5日　ASEAN通商観光小委員会(ASEAN-SCOTT)，バリで開催。ASEAN内ダンピング紛争，特恵関税(PTA)問題が討議された。マレーシア通産課長によると，PTAについてはほとんど効果が出ておらず，現在PTA対象品目は1万4656あるが，そのうちのわずか6.1％，896品目しか利用されていないという。

4～6日　ASEAN環境事務レベル会議，クアラルンプルで開催。

5日　ASEAN常設委員会会議マニラで開催。フィリピンが92年1月にシンガポールで開かれるASEANサミットに提出する経済協力協定草案（ASEAN合弁事業，PTAなどを含む)を提示した。

23日　東南アジア作家賞受賞式，バンコクで開催。

26～10月6日　天皇・皇后両陛下，タイ，マレーシア，インドネシアを歴訪。

10月6日　ASEAN高級経済担当者会議，クアラルンプルで開催。

7～8日　ASEAN経済閣僚会議，クアラルンプルで開催。フィリピン提出のASEAN経済協力協定案(ATEC)，タイ提出のAFTA，インドネシア提出のCEPT，マレーシア提出のEAEG，シンガポール提出の成長の三角地帯構想が協議された。その結果，AFTAのなかにCEPTを導入し今後15年以内に関税率を0～5％に引き下げる，EAEGを東アジア経済コーカス(EAEC)に変更してASEAN共同案とする，成長の三角地帯構想をASEAN全体の目的を補完するサブ・リージョナルな経済協力として支持する，などで合意をみた。

8日　マレーシア首相，日本がEAEG構想に反対の態度を示したと発言。

8～13日　第5回ASEAN貿易フェア，クアラルンプルで開催。

9日　ASEAN鉱工業エネルギー委員会，スイスのネッスル社のASEAN合弁事業計画を承認。

9日　ASEAN6カ国経済閣僚，ヒルズ米通商代表と会談。

24～11月2日　ベトナム首相，インドネシア，タイ，シンガポール歴訪に出発。ベトナムのASEANへの参加を打診した。

11月4～6日　ASEAN安全保障セミナー，バンコクで開催。

9日　マレーシア，外相と通産相のAPEC会議(11月12～13日，於ソウル）への出席取り止め。米国務長官が日本に対し，EAEC構想に合意しないよう求める書簡を送るなどしていたことが原因。

18日　ASEANビジネス協力協会，ジャカルタに設置。

25日　同日の『日経新聞』によると，日本政府はEAECを発展的に解消し，APECに統合していくべきとの方針を固めた。

28日　第41回ASEAN商工会議所会議，バンコクで開催。

31～12月2日　ASEAN農相会議，タイのチェンライで開催。

12月4日　ASEAN保健会議，ジャカルタで開催。

7～8日　第1回アジアNGO環境会議，バンコクで開催。

13日　フィリピン外相，ラオス政府が東南アジア友好協力条約への参加を打診してきていることを明らかにした。

19日　EC，ジュネーブで開かれたGATTの会議でシンガポール，香港，韓国を今後先進工業国として位置付けると宣言。

20日　ASEAN船主連盟総会，クアラルンプルで開催。

アジア諸国・地

	暦年	年央人口[1)] (1,000人)	I 国民総生産[1)] 名目額	実質成長率(%)	1人当り(名目ドル)	実質GDP構成比[2)] 農林漁業	製造業	II 中央政府[3)] 歳出
日本	1989	123,120	2,892,686	4.8	23,495	2.7	30.6	461,100
	1990	123,540	2,960,619	5.2	23,965	2.6	31.3	498,058
	1991	123,880	3,386,207	4.5	27,335	…	…	527,540
韓国	1989	42,380	211,173	6.2	4,983	10.1	31.2	35,409
	1990	42,790	244,043	9.3	5,703	9.0	28.9	40,980
	1991	43,268	280,939	8.4	6,493	8.1	27.5	44,582
中国	1989	1,106,400	422,724	4.0	382	…	…	80,747
	1990	1,133,700	369,752	5.2	326	…	…	69,525
	1991	1,150,710	367,810	7.0	320	11.8	…	71,268
台湾	1989	20,010	150,301	7.3	7,511	4.9	35.6	28,909
	1990	20,230	160,897	5.0	7,953	4.1	34.4	23,019
	1991	20,600	180,090	7.3	8,742	3.7	34.2	…
香港	1989	5,686	63,994	2.8	11,254	0.3	18.9	…
	1990	5,705	71,364	3.0	12,510	0.3	16.7	…
	1991	5,755	81,460	3.9	14,155	0.2	…	…
タイ	1989	55,890	68,189	12.0	1,220	16.1	23.9	10,363
	1990	56,680	79,347	10.0	1,400	14.4	24.7	12,016
	1991	57,490	…	7.9	0	13.5	…	14,424
フィリピン	1989	60,100	42,041	5.7	700	23.2	25.8	7,627
	1990	61,480	44,282	3.9	720	22.4	25.4	8,857
	1991	62,870	45,629	−0.1	726	22.6	25.2	8,780
マレーシア	1989	17,353	35,278	8.6	2,033	20.5	25.1	11,272
	1990	17,756	40,542	11.5	2,283	18.7	26.9	12,953
	1991	18,174	44,810	8.9	2,466	17.3	28.7	14,435
シンガポール	1989	2,690	29,369	9.2	10,918	0.4	28.7	5,406
	1990	2,750	35,568	8.3	12,934	0.3	29.0	7,314
	1991	2,730	40,899	6.7	14,981	0.3	28.6	8,042
インドネシア	1989	179,140	90,015	7.5	502	20.5	18.4	18,210
	1990	182,650	102,514	7.4	561	19.6	19.3	…
	1991	186,300	…	…	…	…	…	…
ミャンマー 会計年度4～3月[6)]	1989	40,030	…	3.6	…	…	…	2,620
	1990	40,790	…	4.0	…	…	…	…
	1991	41,560	…	3.7	…	…	…	…
インド 会計年度4～3月[6)]	1989	811,820	264,156	5.0	325	33.9	27.0	49,572
	1990	827,100	…	…	…	…	…	51,052
	1991	843,900	…	…	…	…	…	…
バングラデシュ 会計年度4～3月[7)]	1989	110,290	22,251	5.8	202	39.4	7.5	2,986
	1990	113,010	22,514	3.6	199	38.9	7.8	…
	1991	114,300	…	…	…	…	…	…
パキスタン 会計年度4～3月[7)]	1989	108,680	41,823	5.3	379	25.7	17.6	9,362
	1990	112,050	46,889	6.5	412	25.6	17.6	10,158
	1991	115,600	…	…	…	25.6	…	…
スリランカ	1989	16,810	6,829	2.3	406	22.7	16.8	2,154
	1990	17,100	7,865	6.2	460	23.3	17.4	2,270
	1991	17,290	…	…	…	…	…	2,443

(出所) 各国当局資料，*International Financial Statistics*, その他。1991年はすべて速報または暫定推計値。
(注) 1）国民総生産（香港，ミャンマー，シンガポールは国内総生産）の名目額，1人当たりの額は，現地通貨表示額を当該期間の対米ドル平均為替相場で除したもの。実質成長率（シンガポール，香港はGDP）は現地通貨建てによる。2）インドの農林漁業は鉱業を，同製造業は建設と公益事業を含む。3）暦年と異なる会計年度の国では暦年ベースに直してある。

域の主要経済指標

(単位：100万米ドル)

米生産量[4] (籾米 1000トン)	Ⅲ 消費者物価上昇率 (%)	失業率 (%)	Ⅳ 対外取引 輸出	輸入	貿易収支	経常収支	金・外貨準備[5] (年末)	対外債務[8] 残高 (年末)	為替相場 (年平均)
10,347	2.3	2.3	269,550	192,660	76,890	56,990	85,071	−291,746	137.96
10,499	3.1	2.1	280,350	216,770	63,580	35,870	79,707	−328,059	144.79
9,604	3.3	2.1	306,597	203,308	103,289	72,598	73,272	…	134.71
5,898	5.7	2.6	61,408	56,811	4,597	5,056	15,245	32,796	671.46
5,606	8.6	2.4	63,123	65,127	−2,004	−2,172	14,825	34,014	707.76
5,384	9.7	2.3	69,525	76,590	−7,065	−8,764	13,733	42,000	733.35
180,130	16.3	…	43,220	48,840	−5,620	−4,317	18,547	44,847	3.7651
186,000	1.3	…	51,519	42,354	9,165	11,998	30,209	52,555	4.7832
…	8.0	…	71,910	63,791	8,119	…	44,308	55,500	5.3234
1,865	4.5	1.6	65,875	49,672	16,203	11,385	79,052	1,488	26.407
1,807	4.1	1.7	66,823	51,895	14,928	10,769	78,065	1,209	26.893
…	3.6	1.5	75,535	59,845	15,690	12,014	88,325	999	26.815
…	10.1	1.1	73,142	72,151	991	…	…	…	7.800
…	9.7	1.3	82,151	82,492	−341	…	…	…	7.789
…	12.0	…	97,615	100,677	−3,062	…	…	…	7.771
21,000	5.4	3.6	19,834	22,750	−2,916	−2,498	10,508	23,451	25.702
20,400	6.0	3.8	22,811	29,539	−6,728	−7,053	14,273	25,868	25.585
…	5.8	4.2	27,601	33,615	−6,014	−7,795	18,416	27,420	25.517
9,657	12.2	8.4	7,821	10,419	−2,598	−1,456	2,376	28,469	21.737
9,600	14.2	8.1	8,186	12,206	−4,020	−2,695	2,048	30,457	24.311
…	18.7	10.3	8,839	12,052	−3,213	−1,035	4,526	30,640	27.479
1,114	2.8	7.1	24,667	20,754	3,913	−212	7,892	19,166	2.7088
1,196	3.1	6.0	28,957	27,032	1,925	−1,672	9,871	19,502	2.7049
1,201	4.5	5.6	34,264	35,023	−759	−4,298	10,336	14,852	2.7501
0	2.4	1.8	43,239	45,713	−2,474	2,547	20,345	…	1.9503
0	3.4	1.7	50,683	55,802	−5,119	2,350	27,748	…	1.8125
0	3.4	1.9	57,113	62,611	−5,498	3,823	34,128	…	1.7276
44,779	6.5	…	22,974	16,310	6,664	−1,108	6,498	53,687	1770.1
43,846	7.4	…	26,832	20,734	6,098	−2,369	8,520	67,908	1842.8
…	9.2	…	28,791	24,217	4,574	−4,837	10,250	70,103	1950.3
13,515	27.2	…	344	567	−223	−161	275	4,171	6.7049
13,623	17.6	…	422	965	−543	−543	325	4,675	6.3386
…	28.7	…	506	1,182	−676	−659	271	4,800	6.2837
73,600	6.2	…	15,860	21,764	−5,904	−6,480	4,020	64,374	16.226
74,600	9.0	…	17,686	23,473	−5,787	−7,032	5,188	70,116	17.504
…	13.9	…	18,351	22,235	−3,884	−4,848	6,603	73,511	22.742
27,691	10.0	1.2	1,305	3,300	−1,995	−1,099	523	10,710	32.270
29,400	8.1	…	1,672	3,288	−1,616	−429	650	12,246	34.569
…	7.2	…	1,880	3,258	−1,378	−306	1,300	11,918	36.596
3,220	7.9	3.1	4,796	7,366	−2,570	−1,335	1,237	18,309	20.541
3,265	9.0	3.1	5,351	8,050	−2,699	−1,579	985	20,683	21.707
3,480	6.6	…	6,122	9,032	−2,910	−2,172	1,237	22,276	23.801
2,063	11.5	…	1,505	2,055	−550	−414	254	5,161	36.047
2,538	21.5	…	1,853	2,326	−473	−296	433	5,851	40.063
…	12.2	…	2,029	2,558	−529	−363	695	6,058	41.372

ただし，6），7）を見よ。4）各国の作物年度による。韓国，マレーシアは精米。5）金準備は各国評価による。6）ミャンマー，インドのⅠ，Ⅱはともに4～3月の会計年度，Ⅳは暦年。7）バングラデシュ，パキスタンのⅠ，Ⅱはともに7～6月の会計年度。Ⅳは暦年。8）台湾は政府債務のみ。　(まとめ：福島光丘)